

地域景気の把握に関する基礎的考察

秋 山 喜 文

1. 地域の景気について

一つの地域内⁽¹⁾の景気⁽²⁾を、われわれはどのように認識したらいいのだろうか。

景気を「全般的な経済活動の水準」ととらえるとすれば（従って「水準の変化」が「景気変動」ということになる）、当該地域内の経済活動が全般的に活況を呈している時は景気の上昇局面、あるいは好景気の状態といえる。地域の景気は全国の景気から離れたものではなく、全国の景気と同調して動くが、全国の景気と全く同一に動くわけではない。地域は地域独自の景気動向を示す⁽³⁾。

それは地域の経済構造（産業構造を含み、それより上位の概念として考える）が全国のそれと異なっており、地域景気は地域の経済構造の個別性を反映したものととして動くからである。

本稿ではこのような視点から、地域景気の把握の方法に関する問題点について考察を深めることとする。

注

- (1) 地域概念については、拙稿「地域活性化の基礎的諸条件」（『長崎県立大学論集』第27巻第2・3号，1994. 2.）を参照のこと。ここでは、国内における行政単位としての県、または県内をいくつかに分けた程度の小地域、あるいは数県を包含した広域経済圏、などを想定する。
- (2) 景気という語の概念規定も、議論をすれば限りがないこととなる。極言すれば景気理論の論者の数ほどあるといってもよい。筆者の概念規定は本文のとおりであるが、少し整理をしておくとして、「全般的な経済活動の水準」を「景気」business condition としてと

らえ、その水準の変化が「景気変動」、景気変動のうちの循環変動が「景気循環」business cycle ということになる。一般的には理論的検討は、「景気」に関するものより「景気循環」に関するものが多い。景気循環の発生原因・発生過程を理論的に解明しようとするものが「景気循環論」である。

なお、景気の「水準」と「方向」の問題については議論が分かれているところであるが、小塩隆士氏が日本経済新聞1995. 10. 13.「やさしい経済学」欄「経済指標と景気判断」①で、コンパクトな解説を試みている。

- (3) ここでいう地域は全国を構成する部分概念であり、地域の集合が全国である。地域は全国の範囲から抜け出て、全国とは別の所に立地する、対等の存在ではあり得ない。ちょうど1クラス50人がマラソンを行う場合、たとえどんなに足が遅いA君が、群れから極端に離れて遅いところを走っているとしても、A君はそのクラスから抜け出て、別の存在とするわけにはいかない。あくまでそのクラスの1員であり、その結果そのクラスの平均タイムを遅くするということになる。しかしA君をそのクラスから除外することはできない。

また同じことであるが、A君をクラスから独立の存在として、クラス全体と対置できる存在として、とらえることはできない。このことは、例えば熊本県の数値と全国の数値とを対比させるような場合に、とくに留意しておくべきことである。

ここで全国平均という計数の性質についても注意しておく必要がある。全国平均というのは架空の計数であり、マラソンで前後に散在しているクラスメンバーの中間の架空の一点を指しているに過ぎない。そこに「誰」という具体的な存在があるわけではない（これに対して、中位数（median）・最頻値（mode）は具体的なメンバーを特定することが可能な数値である）。従って一つの県の計数を同規模他県、ないし中位数と比較する場合は別として、「全国平均」と比較する場合、その平均値はあくまで架空の数字であり、具体的にそのような県が実体として存在するわけではないことを注意しておくべきである。

同様に全国の数値も、単純に地域計数の総合計の性質を持つ指標もあるが、地域計数の集計とは違う特性の数値としてとらえられる場合もある。

これらの点は、地域と全国とを比較する場合に常に留意しておくべき事項である。これについては、拙稿「全国の景気と地方の景気」（景気循環学会『景気とサイクル』第6号、1988. 7.）も参照のこと。

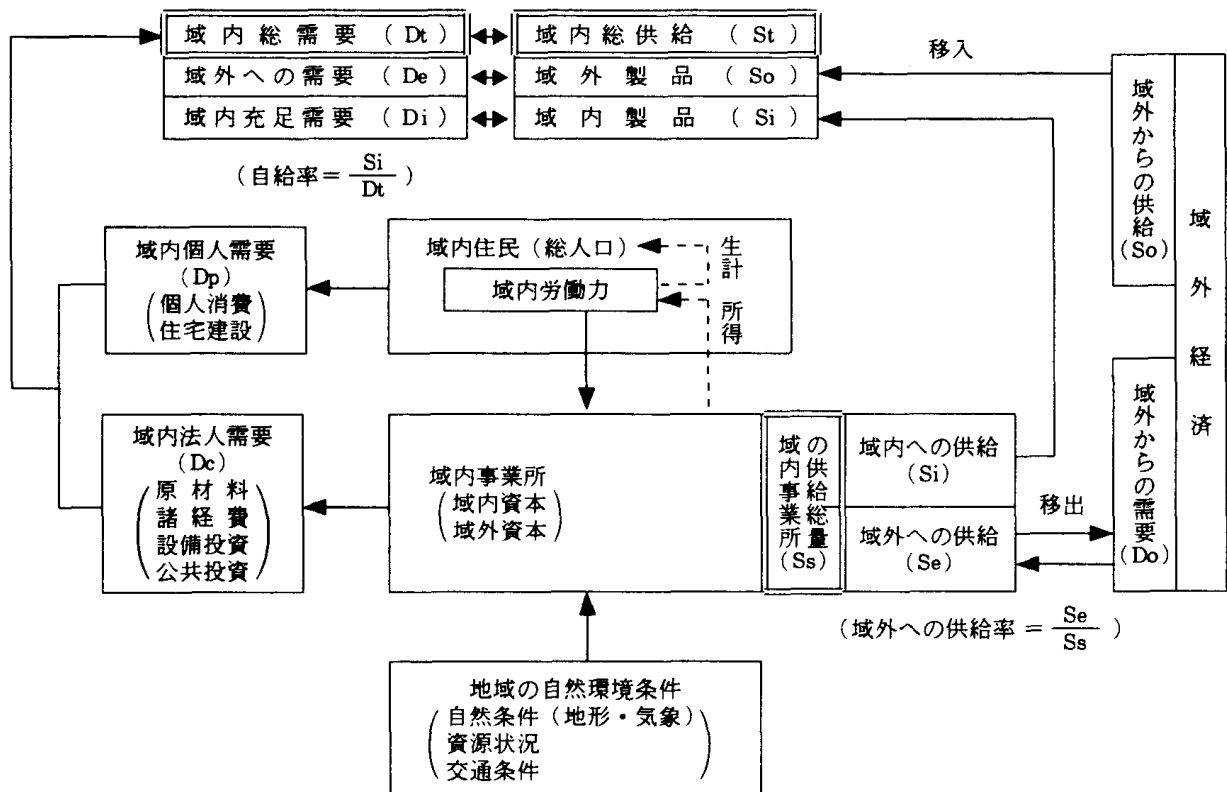
2. 地域の景気動向の把握

地域の景気動向は、具体的には当該地域の供給部門の活動状況としてとらえられる⁽⁴⁾。

先に一つの地域の経済活動は、図1のようなスキームでとらえることができることを述べたが（拙稿「地域経済構造に関する一考察」『長崎県立大学論集』第28巻第2号，1994.10.），図1に従えば，地域の景気は「域内事業所の供給総量（ S_s ）」を産出している域内事業所の活動状況としてとらえられるのである⁽⁵⁾。それは具体的には，まず地域内の第1次⁽⁶⁾，第2次，第3次産業の供給高の月次推移としてとらえられる。またこれと並行して，産業活動よりもっと広義の経済活動をとらえる指標として，あるいは個別の産業を横断する計数として，雇用情勢・企業倒産状況・企業収益状況・物価・金利の動向などの計数を求めることとなる。

ここで再びわれわれの前に立ちはだかる壁の存在を指摘せざるを得ない。それは地域経済に関する統計，とくに月次統計の貧困の問題である。今，県ベースで，

（図1）地域経済構造概念図



かつ月次で求められる、供給部門の供給高に関する統計、並びに雇用情勢等一般的経済活動を示す指標の統計をリストアップすれば、表1の如くである。(各県それぞれ工夫をこらしているが、筆者の身近な九州域内3県(福岡、長崎、熊本)の項目を例示するにとどめる)。

このような限られた指標によって当該地域の景気動向を捕捉するのはかなり困難といわざるを得ないだろう。

また地域の経済統計を取り扱う際に留意すべきもう一つの点は、集計の対象となる地域の範囲が狭くなればなる程、数値の個別性が顕著となり、数字の「振れ」が大きくなるということである。特定の一企業の固有の事由によって生産高が変動した場合でも、統計的には地域景気に大きな変化があったように表現されるケースも出てくる。指標の動きもなだらかなものとならず、景気の微妙な段階では的確な判断を困難ならしめる場合もあろう。

また地域の範囲が狭くなればなる程統計における秘匿値が多くなるという問題もある。特にその地域の経済にとって大きなウェイトを占める企業の計数が秘匿の対象となっているような場合は、一つの判断を下すのが困難になることもあり得る。これらはいずれも、地域の経済問題を統計的に把握しようとする際に、常に当面する問題点である。

注

(4) モハメド・H・I・ドーアは「景気循環の一般的現象は不規則な間隔で繰り返される、産出量の増加そしてその後の減少(下線部分は訳書原文ゴシック)という現象として記述できるかも知れない。」と述べている。(Mohammed H. I. Dore, *The Macrodynamics of Business Cycles: A Comparative Evaluation*, Blackwell, 1993. p19. 訳書『景気循環のマクロダイナミックス — 諸理論の比較評価 —』片岡晴雄ほか訳, 文化書房博文社, 1995年, 21ページ)

また、A.W.マリーノーは、「景気循環の場合には、説明されるべき統計上の現象というものは、産出量が趨勢から乖離するときの連続的な相関関係であり、また、産出量との間に先行循環的に、あるいは、逆循環的に、ラグを伴ったりラグなしに、共変関係をもつ、その他多くの経済系列に現れる連続的な相関関係である。」と述べている。

(A. W. Mullineux, *The Business Cycle after Keynes: A Contemporary Analysis*, Barnes & Noble Books, 1984. p1. 訳書『ケインズ以後の景気循環論』小島照男訳,

(表1) 県別公表経済統計事例

県別	福岡県	長崎県	熊本県
供給部門	農産物類別指数 農業経営	魚市場別水揚状況 主要水産物の水揚量と市場価格	農産物県内主要市場取扱高 水産物県内主要市場取扱高 食肉・食鳥流通 生乳生産処理量 青果取扱数量・金額 農業経営動向統計月別収支
	着工建築物数（構造別） 公共工事請負状況 鉱工業指数 石炭生産状況	着工建築物 着工新設住宅数（利用関係別） 鉱工業生産指数 陶磁器生産量・販売金額	建築着工 公共工事発注状況 鉱工業生産指数 特殊分類生産指数 鉱工業生産者製品在庫指数 特殊分類生産者製品在庫指数
	電灯・電力使用量 ガス用途別販売量 貨物自動車輸送トン数 旅客輸送状況 港別輸出入高 野菜及び果実の卸売数量と価格 百貨店売上高 スーパー売上高 銀行預金及び貸出残高 金融機関別預貯金・貸出残高 郵便貯金 手形交換状況 株式売買状況	港別輸出入金額 県内大型小売店販売額 石油製品販売量（燃料油） 金融機関別預金・貸出残高 信用保証状況 手形の交換状況 主要観光施設の利用者数	電力発生量 電力消費量 熊本市地区都市ガスの消費量 輸送旅客実績 航空貨物路線別実績 高速道路交通量（入・出） 貿易実績 百貨店・スーパー・チケット売上高 石油製品販売量 通貨・手形交換 預金貸出残高 資金使途別・業種別貸出残高 株式・投資委託・公社債 県税収入状況
	全常用労働者の1人平均月間現金給与額 全常用労働者の1人平均月間実労働時間数 全常用労働者数 一般職業紹介状況 日雇職業紹介状況 消費水準 1世帯当たり1か月間の収入と支出 （勤労者世帯） 1世帯当たり1か月間の消費支出 （全世帯） 卸売物価指数 消費者物価指数 主要品目別小売価格 企業倒産状況	産業別推計常用労働者数 産業別常用労働者の賃金 産業別常用労働者の労働時間 産業別常用労働者雇用指数 産業別常用労働者名目賃金指数 一般求職者の職業紹介状況 パートタイム職業紹介状況 有効求人倍率 勤労者世帯1か月の収入（長崎市） 勤労者世帯1か月の支出（長崎市） 農家の家計収支 総合卸売物価（基本分類）指数 消費者物価指数（長崎市） 小売価格（長崎市・佐世保市） 企業倒産状況	現金給与総額 常用労働者雇用指数 常用労働者名目賃金指数 常用労働者賃金 労働時間 職業紹介・雇用保険 勤労者世帯収入内訳 勤労者世帯支出内訳 消費者物価指数（熊本市） 卸売物価指数 主要品目小売価格 農村物価
資料	福岡県調査統計課『統計福岡』	長崎県統計課『ながさきの統計』	熊本県調査統計課『経済指標』

注：供給部門供給高項目の配列は日本標準産業分類（大分類）による。

多賀出版, 1992年, 15ページ)

- (5) 図1では適切に表現されていないが、域外からの供給(So)の中には域内の事業所(小売業, 卸売業, サービス業等)を経由して供給されるものがある。これらの事業所の状況もちろん域内景気の一部として把握されるのである。
- (6) 一般的には、全国の景気指標の中には第1次産業関係の計数は含まれていない。これは景気指標が景気の「循環変動」つまり景気循環をよりの確に表現するものとして作り上げられているからで、第1次産業は季節変動ないし不規則変動としてとらえることができても、循環変動という観点からとらえることは困難だからである。しかし地域ベースで考える場合は、当該地域の産業構成の如何によっては、地域の景気動向を論ずる際に第1次産業を無視し得ないケースが出て来よう。一般的には景気は循環変動としてとらえられるが、経済活動の実態は純粹の循環変動とはいいい難く、趨勢変動や不規則変動とも合成された「複合的循環変動」であり、とくに地域景気については地域の経済構造の特殊性を反映して、地域独自の複合的循環変動を示している。地域の景気実態に第1次産業が深く影響している場合には、景気指標にも第1次産業の動きを示す計数を取り入れるべきではないかと考える。

3. 地域景気の予測について

地域景気の現況は、上述のように供給部門の活動状況を点検することによって把握できるが、地域の景気を予測する場合は、需要項目の予測が必要となる。そしてこれについても全国の景気を予測する際とは異なった視点に立つことが求められる。

「域内事業所の供給総量(Ss)」は、域内の需要のうち「域内充足需要(Di)」と「域外からの需要(Do)」との合計によって規定される。

(1) 域内充足需要の予測

これはおおむね全国の需要予測と同様の考え方で取り組んでよい。すなわち、

a. 域内個人需要

a-1 域内個人消費需要

* 勤労者世帯～域内就労者の所得水準に左右される。賃上げ率, ボーナス支給率, パート雇用状況, などを検討しなければならない。結局域内事業所の景況・収益状況に依存することになる。

* 一般世帯～事業主(自由業等を含む)と非事業主(年金生活者等)とで

予測の考え方を変えねばならない。事業主の所得は一般景気に左右され（遅行性がある）、非事業主は個別に考えるべきであろう。

a-2 域内住宅需要

域内人口の社会的増減、婚姻率など地域独自の要因と、政府の住宅政策（住宅金融公庫融資金利・融資条件等）、銀行の住宅ローン金利、地価の動向等、全国共通的な要因との双方の影響を受ける。

b. 域内法人需要

b-1 中間生産物需要

域内事業所の経済活動に左右される。それは域内需要と域外需要とによるものであり、全国的な景況の影響を受けるところが大きいだろう。

b-2 設備投資需要

一般的に設備投資を左右する主要な条件は、①企業における設備の必要性、②企業の収益状況（収益状況に対して遅行性を示す）、③銀行の長期融資金利状況、であり、域内主要事業所の設備の過不足・老朽度・開発投資需要等の状況、収益状況、全国の金利動向などが検討されねばならない。

b-3 域内政府部門（公共体）からの消費需要

中央政府の財政方針（特に地方財政政策）の影響によるところが大きいだろう。

b-4 域内公共体の投資需要（公共投資）

政府の公共投資に関する基本方針、当該地域に対する地域開発方針、当該地域独自の公共投資需要等に左右される。

(2) 域外からの需要の予測

域外からの需要の予測は、各需要項目についての全国の予測に従うが、当該地域に関する「域外からの需要（Do）」の構造は全国の需要項目の構造と同一ではない。当該地域の産業構造の特殊性に対応した構造を有するものであり、あくまで当該地域の産業構造（財・サービスを含む供給構造）に対応した需要項目の構造を想定し、それを前提とした上で各需要項目の予測を行う必要がある。また「域外への供給（Se）」の供給先が全国的なものである場合は全国ベースの需要予測が必要となるが、それが特定の、あるいは限定された地域に傾斜し

ているような場合は、供給先地域の需要動向を検討しなければならないことになる。

4. 地域景気指標の現状

地域の景気の状態をあらわす指標として地域景気指標が作成される。現在わが国で作成されている地域景気指標を概観すると⁽⁷⁾、経済企画庁の指導で、各県の統計調査担当セクションで作成されている県毎のDIが主流を占めている。そのほかでは地方の調査研究機関や地方銀行の経済調査部門などで独自の指標作成を行っているところがある⁽⁸⁾。

各県作成の景気指標（県毎のDI）は、全国のDIと同様の考え方で作成されており、各系列の指標項目も全国と同一のものが多⁽⁹⁾。もちろん具体的な計数は各県毎の計数によっているが、採用指標はおおむね全国と同一である。しかしながら先に見たように、各地域はそれぞれ当該地域独自の経済構造をもっており、それを反映して、地域の景気動向も全国の景気動向とは必ずしも同一ではない。

現在の各県のDIは採用指標を入れ替えるなど、当該県の景気動向をできるだけ反映するように工夫はなされているが、果たして全国と同一の方法論でよいのか否かは、再検討の必要があろう。たとえば、先に述べたように、第1次産業のウェイトが大きい地域でも現在のDIの指標項目で景況が的確に表現されるのか。あるいは設備投資の波及効果が、全国ベースでとらえる場合と地域ベースでとらえる場合とでは考え方を換えねばならないことを前提とした場合⁽¹⁰⁾、全国DIと同一の考え方で景気指標を構成してよいのか、これも再検討を要する点の一つである。

各県のDIについても一つ問題とすべき点は、県によっては先行系列の中に日経商品指数を採用しているところがある⁽¹¹⁾。これは全国の計数であるから、これを地域の景気動向を示す指標の中に採用することは問題である。県のDIに日経商品指数を採用する主な理由として、次のようなことがあげられる。

- (1)地域の経済動向に関する月次の経済統計が限られており、とくに景気動向を鋭敏に反映するような計数が少ないこと。
- (2)地域の経済統計は概して母集団が小さく、特殊な要因の動きによって計数が大

大きく振れることが多いこと。

(3)日経商品指数を入れることによって、これらの弱点をいくらかでもカバーすることができるし、景気指標の動きを少しはなだらかなものにする事ができること。

考え方によっては、素材型産業のウェイトが大きいような地域では、商品指数の動きが景況に関係がないとはいえないだろうが、日経商品指数が当該地域独自の景況を表現する指標と考えることには無理があろう。

また現在の各県のD Iの指標項目は需要項目（たとえば個人消費の動向を示す指標としての百貨店売上高）と供給項目（たとえば鉱工業生産指数）とが混在している。これは、現在の景気指標作成の基本的考え方として、多くの指標計数の動きのうち全般的景気動向とフィットするようなものをピックアップして組み合わせているからである（これらを景気動向とのタイムラグによって、一致・先行・遅行に区分しているのである）。しかし、先に述べたように景気の現況は供給部門でとらえ⁽¹²⁾、景気の予測は需要項目を検討することによって可能となるのであって、地域景気指標の採用項目自体も再検討を要する。

検討を深めていけば、さらにさかのぼって、景気指標自体の作成の方法論に行きつく。現在アメリカでも日本でも、D I方式が採用されている。経済企画庁ではC Iも作成しているが、これは参考資料としての取扱いにとどめられている。前年同月比法は、過去アメリカにおいて約10年の論争ののちD I方式に決着がついて以来⁽¹³⁾、あまり取り上げられなくなったが、その限界を明確に踏まえた上で利用すれば、十分に景気指標としての機能を果たし得るものである⁽¹⁴⁾。

純粹に循環変動を抽出して景気判断をしようとする立場からは、トレンドとしての成長・衰退（右上がり・右下がり）の動向を除去することを前提とするが、現実の経済・景気は、成長を含んだ循環運動を示すのであって、たとえば前月比（季節調整後）プラスの状態が数か月連続しても、その各月とも前年同月比はゼロということであれば、そのような状況は「前年並みに推移している」ということであり、現実には決して「好景気」とはいわないであろう。このような景気指標作成の基本的な方法論については、地域景気把握に視点を据えた本考究の範囲をはるかに超えるものであり、ここでは筆者の問題意識を述べるにとどめておきたい。

注

(7). 各地域の地域景気指標の作成状況については、調査時点がやや古いですが、拙稿「地域景気指標作成上の問題点」(長崎県立国際経済大学『長崎県立国際経済大学論集』第24巻第2号, 1990. 11.), および同「地域経済と景気循環」(藤野正三郎編『景気・実用読本』第8章, 東洋経済新報社, 1991. 4.)を参照のこと。

なおその後の状況については、経済企画庁で庁内部資料として2年毎に調査のみ継続され、特段公表されることがなかったが、この程同庁『ESP』1996年6月号に、「地域景気動向指数の整備状況について」(川原由美子)として取りまとめ結果が発表された。

(8). 身近なところで九州各県、及び九州の地方銀行等の作成状況を見ると、表2のとおりである。

(9). 九州内の各県DIの採用指標を一覧表に取りまとめた(表3)。参照されたい。

(10). この問題については、拙稿「地域経済における設備投資動向把握の問題点」(九州経済調査協会『九州経済統計月報』1983. 8.)参照のこと。

(11). 上記九州の各県について見ると、福岡、長崎、大分、宮崎、鹿児島は日経商品指数を先行系列に採用している。

(12). 百貨店売上高についていえば、景気の現況をとらえる際は、需要項目である個人消費を示す指標としてではなく、供給部門のうちの小売分野の業況を示すものとしてとらえるべきである。

(13). 「経済専門家の間でも、経済指標をみる場合に前月比(あるいは前期比)がいいのか、前年同月比がいいのか激論がかわされた経緯がある。米国でトーマン大統領の時に、上下両院経済合同委員会で景気の見方とからんで、前月比か前年同月比か、をめぐって大議論が起こり、大統領が専門家にこの問題を諮問した。

これを受けて、商務省が経済学者ら学識経験者を集めて十年がかりで研究し、大部の報告書を作成した。この結論は、経済指標を利用する場合には「季節調整済み、前月比」が望ましいということだった。こうした研究成果を受けて、米国の経済指標の多くが季節調整済み、前月比(あるいは前期比)を用いるのが通例となっている。」日本経済新聞1981.8.22.「経済常識 いじわる質問箱」欄(筆者 経済解説部鈴木正俊)

(14). DIは景気の状態(好況・不況)の波及の範囲(広がり度合)を示す計数であって、景気の山の高さ、谷の深さを示すものではない。それが%で表示されるために、伸び率と誤解されることがある。それは広がり度合であって、伸び率とは全く異なった概念である。しかし現実の経済動向を把握する上では、成長率・伸び率を無視することはできないであろう。

なお前年同月比法の問題点については、田原昭四著『景気変動と日本経済』(昭和58.

11. 東洋経済新報社）186ページ以下を参照。

（表 2） 九州地区の地域景気指標作成状況

作成者	名称	発表誌
福岡県調査統計課	福岡県景気動向指数（月次）	統計福岡
佐賀県統計課	佐賀県景気動向指数（月次）	統計佐賀
長崎県統計課	長崎県景気動向指数（月次）	ながさきの統計
熊本県統計調査課	熊本県の景気動向指数（月次）	経済指標
大分県統計情報課	大分県景気動向指数（月次）	統計オオイタ
宮崎県統計課	宮崎県景気動向指数（月次）	統計みやざき
鹿児島県統計課	鹿児島県景気動向指数（月次）	統計鹿児島
親和銀行調査部	SDI（親和銀行景気動向指数）（月次）	R & I
琉球銀行調査部	琉銀景気動向指数（RDI）（月次）	りゅうぎん調査
九州経済調査協会	九州地域景気総合指数（CI）（月次）	九州経済調査月報

九州各県景気動向指数採用指標

(表3)

(1) 先行系列

指標名	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
青果取扱金額				○			
新設住宅着工床面積	○	○	○	○		○	○
新設住宅着工戸数	○(商業+サービス業)						
建築着工床面積					○(鉱工業、逆サイクル)	○(逆サイクル)	
鉱工業生産指数		○(生産財)		○			
鉱工業在庫率		○(生産財、逆サイクル)					
鉱工業在庫率指数							
製品在庫率指数							
造船月末受注残高			○				
乗用車新車登録台数	○	○	○	○	○(総計)	○	○
新車販売台数							
新車登録届出台数							
金融機関預金残高		○(前年同月比)	○(前年同月比)				○(前年同月比)
銀行貸出残高		○(前年同月比)	○(前年同月比)				○(前年同月比)
普通銀行貸出残高		○(前年同月比)	○(前年同月比)				○(逆サイクル)
手形交換金額	○(逆サイクル)						
不渡手形枚数		○(逆サイクル)	○(逆サイクル)				
不渡手形枚数		○(逆サイクル)	○(逆サイクル)				
不渡手形金額		○(逆サイクル)	○(逆サイクル)				
不渡手形発生率		○(逆サイクル)	○(逆サイクル)				
銀行取引停止処分件数		○(逆サイクル)	○(逆サイクル)				
企業倒産件数				○		○(逆サイクル)	
日経商品指数	○(全国値、前年同月比)					○(42種)	○(前年同月比)
東証株価指数			○(全国値、前年同月比)				
株式売買高			○(全国値)	○			○(前年同月比)
株式売買					○(株数)		○(前年同月比)
所定外労働時間数	○(製造業、前年同月比)	○(調査産業計)	○(製造業)	○	○(前年同月比)	○(産業計)	○
所定外労働時間指数	○(製造業、前年同月比)						○
新規求人倍率	○(パート)		○(学卒除く)	○		○(パート除く)	
新求人倍率			○(製造業)				
入職率			○(製造業)				
雇用保険初回受給者数			○(製造業)				
県内企業沈没判断				○			

(3) 運行系列

指 標 名	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
公共工事費評価額							○
資本財生産指数				○			
鉱工業在庫指数		○(総合)		○	○	○	
最終需要財在庫指数				○			
陶磁器生産重量		○					
営業倉庫保管残高			○				○
輸出入実績	○						
輸入額					○		
スーパー売上高	○(前年同月比)						
地銀貸出約定平均金利	○(前年同月比)		○	○	○(全国値,原系列)		
貸出約定平均金利			○				
全銀貸出約定平均金利		○	○			○	○
銀行預貸率						○	
農協貯貸率						○	
信用保証承諾件数							
ホテル・旅館宿泊客数						○	
消費者物価指数	○(福岡市,前年同月比)	○(佐賀市,前年同月比)		○(前年同月比)	○(前年同月比)	○(宮崎市)	○(前年同月比)
勤労者世帯消費支出	○(福岡市,前年同月比)					○(勤労者世帯)	
家事消費支出							
法人事業税収入			○	○			
常用雇用指数	○(全産業計)	○(調査産業計)		○(製造業)		○(製造業)	
雇用保険受給実人員	○(逆サイクル)	○(逆サイクル)	○(逆サイクル)	○			
雇用保険基本手当受給者数			○(製造業逆サイクル)				
人件費比率			○(製造業逆サイクル)				
有効求職者数							
基本手当受給者実人員					○(逆サイクル)	○(逆サイクル)	○(逆サイクル)
常用労働者数							○

注：供給部門項目の配列は日本標準産業分類（大分類）による。

出典：『統計福岡』、『統計佐賀』、『ながさきの統計』、『経済指標』（熊本県）、『統計オオイトタ』、『統計みやざき』、『統計鹿児島』（いずれも各県の発行）